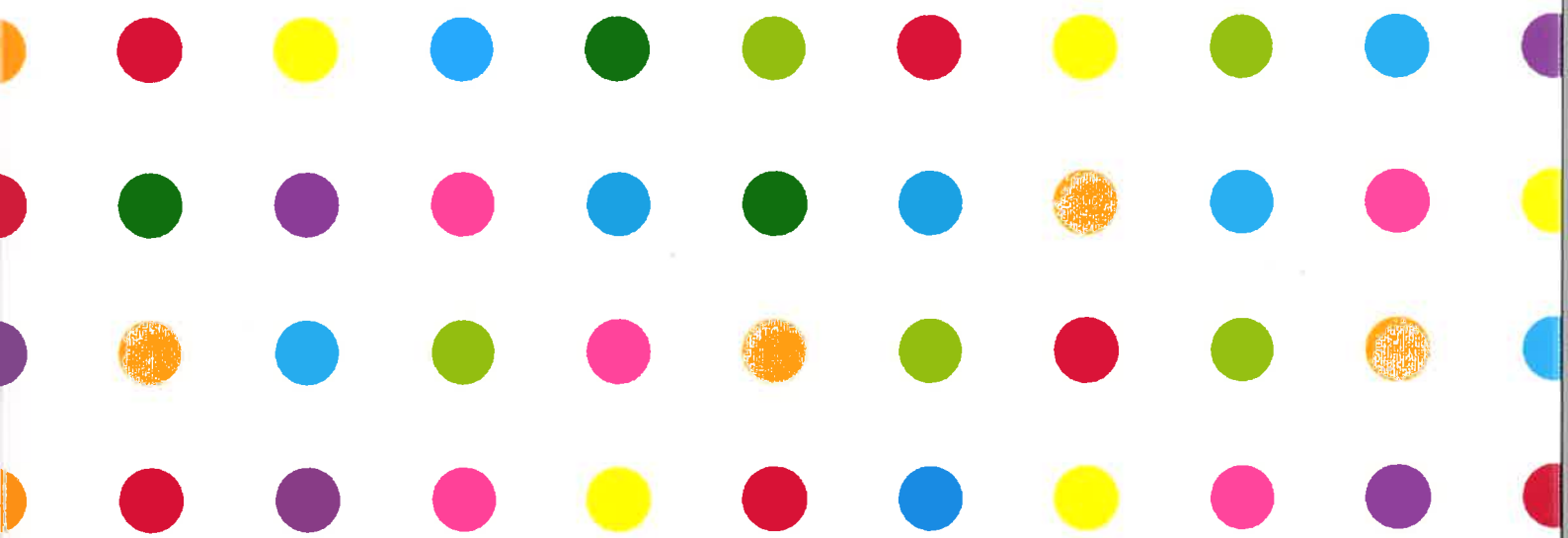


選ばれる園になるために 変革のビジョンと実践 22例



こども園

0・1・2歳児保育

学童保育

総合保育施設

ここに日本各地を代表する幼稚園が揃い
保育の様子とそれを進める運営の
仕組みやコツが披露されました。

内閣府 /

子ども・子育て会議会長

無藤 隆先生推薦!

**幼稚園・
保育園は**

どうしたら
生き残れるのか?

ケース
04

新潟県
金城幼稚園
の取り組み

地域密着の幼児教育・保育の提供
先頭切って新しい分野に
チャレンジ

角谷正雄



データベース

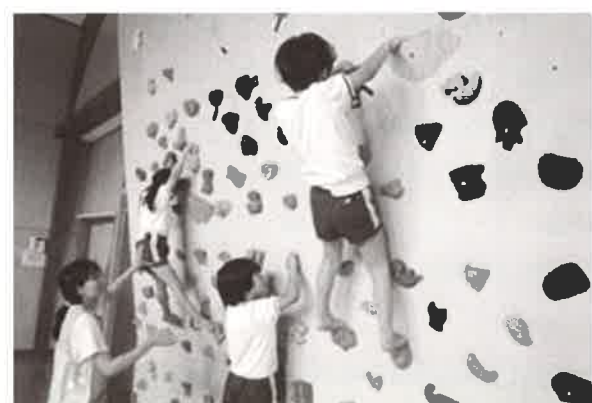
園名	金城幼稚園・金城保育園
住所	新潟県南魚沼市塩沢1393
職員数	29名(幼稚園・保育園)
園児数	35名(幼稚園)・71名(保育園)
クラス数	6クラス(幼稚園・保育園)
HPアドレス	http://www.kinjou.ac.jp

子どもたちの20～30年後を 考える



1 生涯にわたる人格形成の 基礎をつくる

基本的な生活習慣
(心身ともに健やかな子ども)
豊かな感性と創造性
(明るく感謝と思いやりのある子ども)
規範意識の芽生え
(善い・悪いの区別のつく子ども)



2 乳幼児期に大切な体験

資源のない国(日本)の子どもたちの20～30年後の
将来を考え、生活習慣の確立と様々な知恵や工夫がで
きる人材の育成。

1. 環境教育
2. 国際理解教育(英語に慣れる)
3. スキー教室・子ども料理教室など地域特性に
合った体験



3 研修・研究並びに学校評価の 公表に取り組む幼稚園

文部科学省・厚生労働省より国の幼児教育や保育の
調査研究委託事業などを実施している。そのほか、園
独自で夏・冬の園内研修を15年間にわたって継続。

平成21年度には文部科学省幼児教育充実・改善調
査研究事業として、幼保連携型認定こども園学校評価
の公表に取り組む。

地方の小さな地域の幼児教育の在り方 地域にとって必要な施設を創造する

園の置かれた状況

新潟県の最南端にあり、魚沼コシヒカリの産
地。冬は3mを超える積雪となることもある。
市内には私立幼稚園2園・私立保育所3園・公
立保育所26園がある。当園がある塩沢地域の
年間出生数は、30年前は約400人であったが、
現在は約150人となっている。

このような地域の中で園運営を行っていく
ためには、さらに地域からの信頼を得ることが
必要と考え、市からの公職はなるべく受けてい
くこととし、教育委員長をはじめ高齢者福祉・
介護保険計画検討委員長など10を超える職務
を受け、地域や自治体からの信頼を得ている状
況である。

改革!!

ビジョン

理念

わたしたちは、地域の児童・高齢者のよりよい生活の実現を目指し、時代の流れの先
にあるわたしたちが担うべきこと、わたしたちだから挑戦しなければならないことを
適時・的確に捉え、自立した地域社会の一員としての自覚と、幼児教育と福祉サービ
スの先駆者としての誇りを持ち、果敢に提言、実践を行い地域の幼児教育と福祉の向上
を図る。

目的

地域密着により、地域でしかできないこと、地域にとって必要なこと、
幅広い年齢層との交流を大切にすることを考えている

- 1 子どもたちにとって最適な施設を作る。
- 2 きちんとした幼児教育を受けたいという声に応え、幼稚園・保育園の垣根をなくす。
- 3 子どもも保護者も保育者も共に育ちあえる環境をつくる。
平成14年に学校法人の敷地内に社会福祉法人立児童館設立。乳児からの子育て
支援と放課後児童クラブを開設した。平成20年に社会福祉法人立保育園を設立。
幼保連携型認定こども園となって1歳児からの受け入れを開始した。平成24年か
ら生後8カ月からの受け入れを始めたが、平成25年、園舎の増改築後には6カ月
からの受け入れを開始する。

地域にとって必要な施設を作る

1 未満児保育園開設



地域に3歳未満児の受け入れ先がなかったため、社会福祉法人を設立して未満児専用の小規模保育園を開園。

2 さまざまな子育て支援事業や放課後児童クラブを運営

人口2万人の地域で年間約4万人の利用者がいる。地域の0歳から18歳までが対象。

- ①放課後児童クラブ(2クラブ併設)
- ②子育て支援事業
- ③高齢者デイサービスセンター設立
地域の高齢者とその家族を心身両面でサポートする。
- ④認定こども園設立
保護者の就労の有無にかかわらず安心して利用できる保育施設を提供。

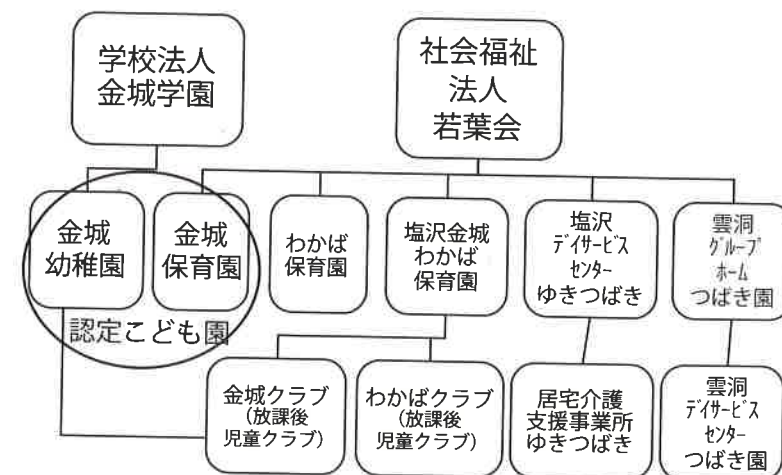


幼稚園に隣接して児童館(左側)がある

15年間の歩みと今後の予定

- 平成9年 わかば保育園(乳児保育園)設立
(平成24年度より病後児保育開始)
- ↓
- 平成14年 塩沢金城わかば児童館設立
(学校法人の所有地を社会福祉法人が無償で借り入れる)
- ↓
- 平成16年 デイサービスゆきつばき設立
(地域密着型グループホーム開設)
- ↓
- 平成20年 認定こども園金城幼稚園・金城保育園開始
(幼稚園舎増築と児童館も含めた施設の共有化により社会福祉法人が保育園を設立)
- ↓
- 平成25年 認定こども園として2回目の保育園増築並びに2度目の定員増
(生後6カ月から受け入れ開始)

●施設の概要



実施の
具体化
1

子どもや社会の20~30年後の姿を見つめて

幼稚園、保育園に分かれていることで、その中間にいる親子のケアができないこと、核家族化による家庭教育・地域教育力の低下などから、現状の保育制度の限界を感じざるをえなかった。そこで、地域でまだ誰も手がけていない福祉施設を推進していくことを決断した。

未満児専用小規模保育所、児童館、高齢者デイサービスセンター、居宅介護支援事業所、グループホームと次々に手がけ、最後に認定こども園を設立した。認定こども園では、特に環境教育に積極的に取り組んでいる。

認定こども園のエコ活動

①太陽光発電

「パワープラントきんじょう」という名前をつけた。蛍光灯190本分の発電を行っている。



②ESDキッズクラブの環境教育の採用

幼児向け環境教育プログラムを開発した、熊本市にあるNPO法人「ESDキッズクラブ」の活動に賛同。そのプログラムを取り入れた。生活の中の「もったいない・物を大切に」精神を、「しつけ」として子どもたちに伝える「環境しつけ」講座や幼稚園、保育園の環境の取り組みと保護者向けの環境教室などの活動を行っている。また、保育者全員が「エコな先生講座」を受講し、園全体でCO₂排出量削減に努め、それを数値化している。

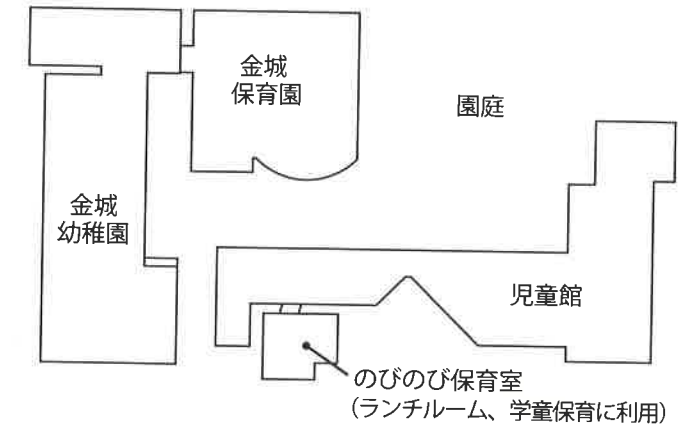


実施の
具体化
2

保育の質の向上と充実した環境づくり

園庭を囲むように保育園・幼稚園・児童館が並ぶ環境

児童館が併設されていることで、気兼ねなく未就園の親子が遊び場として訪れることができる。また、0歳児から18歳までという幅広い年代の憩いの場として定着している。さまざまな子育て支援事業を行っている。



- ①お話広場(保育者が演じるパネルシアターやエプロンシアターをもとに、遊びを楽しむ。3歳未満児と保護者対象)
- ②手作り広場(未就園児の遊びのコーナー、保護者対象のエコな手作りを楽しむ場)
- ③みのりクラブ(0・1歳児とプレママ対象の手作りおもちゃ製作)
- ④親子料理教室(親子で簡単に作る料理教室)
- ⑤アロマ講座(インストラクターによるアロマクラフト製作。未就園児と保護者対象)
- ⑥美術館ワークショップ・地元NPOとの協同事業開催等

教職員の自己評価、自己点検を実施。これを学校評価の公表へ

教職員の自己評価、自己点検を行い、計画→実践→評価→改善のサイクルで改善策を見いだすようにした。保育の場面を振り返り、気づきを増やすことで、多くの改善ができるようにしている。また、これをまとめて、学校評価委員会で評価してもらい、公表している。評価委員は市の教育委員会管理指導主事・近隣小学校校長、主任児童委員・PTA役員、アドバイザーとして保育系短大の教授など。これにより、小学校との連携、地域との連携を図っている。



平成21年「幼保連携型認定こども園における学校評価の在り方について」



平成22年度文部科学省幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)研究発表会

地域の先駆者としてのプライド

- 1 未満児保育(2つの保育園とも、常に定員オーバー)
- 2 放課後児童クラブ(2つのクラブとも利用率が高い)
- 3 児童館(年間3.6万~4万人程度の利用)
- 4 子育て支援
- 5 認定こども園(平成20年度開園:平成25年度2回目の定員増)
- 6 病後児保育(平成24年度開始:利用率はまだ低い)
- 7 職員の資質向上(15年間継続の夏・冬の研修や文部科学省等の調査研究への協力)

実現して
みて

園長を引き受けた約20年前から考えていた①未満児専用保育園、②放課後児童クラブ、③児童館、④地域密着型高齢者施設、⑤幼保一体型施設、⑥病後児保育室という、地域にとって必要な施設づくりは徐々に実現している。また、平成17年度の文部科学省調査研究委託事業「幼保連携型認定こども園における学校評価のありかた」や「新潟県教育委員会幼児養育講座」など、国や県の研究事業に関わり、成果を上げることができた。

これらは地域の先頭を切って新しい分野にチャレンジしていくという法人の理念のもと進

めてきた。わたしたちが始めて5年から15年後、ようやく同じ内容の施設がほかにもできてきている。地域全体のモデルケースとなり、地域の保育の充実につながっているのだと思う。

子育て支援事業は、他団体から真似をされることも多いが、わたしは真似をされるということは、時代に沿った正しいことをしているからだと考えている。今、地域に足りない施設は社会的養護を必要とする児童を受け入れられる施設だ。県、市、社会福祉協議会、児童相談所と一体で検討を進めている。

今後の
課題

1. 定員増に応じた教職員の確保と研修内容。
2. 国の政策と地域の人口減への対応(地域全体の保育所定員の見直しと統合、並びに公立保育所の民営化)。
3. 新たな形態の施設の構築。

必要最低限のものは補助金をあてにするが、自主自立の精神は忘れない

Q1 費用はいくらかかりましたか？

A1 } 認定こども園を設立するにあたり、かかった費用は2億550万円となった。不足分は補助金でまかなった。

	補助金	費用
平成19年 第1期工事費	南魚沼市 150万円	増改築工事 4300万円
平成23年 第2期工事費	安心こども基金 1950万円	増改築工事 3050万円
平成24年 第3期工事費	安心こども基金 6570万円	増改築工事 1億900万円
土地取得	—	2300万円
合計	8670万円	2億550万円

Q2 行政との折衝はどのようにしましたか？

A2 } 事業を始めるにあたっては、以下のようなステップで行政と折衝した。

- ①市の担当者(課長級)と地域の状況(園児数と今後の動向)について確認する。
- ②県の担当者(係長級)に安心こども基金の枠は空いているか確認する。
- ③市(市長)と新施設設立や増改築協議を正式に開始する。

「地域の多様なニーズに応える、地域密着型の経営」

新潟県南魚沼市にある金城幼稚園は、少子化が進行する豪雪地域にあります。都市部と違い、教育や福祉などに関する社会資源が必ずしも十分ではない状況に置かれていました。しかし同時に、都市部と同じように核家族化が進み、家庭や地域の教育力も低下しつつあります。

そこで同園は、地域に0～2歳児の受け入れ施設がなかったことから、平成10年に3歳未満児を対象とした保育所を開設しました。さらに、平成15年には児童館を設立し、放課後児童クラブや地域子育て支援に乗り出しました。いずれも地域に必要とされながら、それまでなかったサービスを事業化していったのです。高齢者の福祉サービスを相次いで展開していったのも、そうした先駆的な取り組みの一環です。

とりわけ、そうした多様な取り組みの中で、幼保が分断されている現行制度の状況に限界を感じていた折、認定こども園制度

が創設されるという動きをいち早く捉えて、社会福祉法人立の認可保育所と学校法人立の幼稚園による幼保連携型認定こども園に移行したのです。社福と学法という2つの法人で認定こども園を設置・運営していますが、これによって保育所のみならず児童館や高齢者福祉サービスも併設した総合機能を持つことが可能になっています。

同園は、幼児教育、保育、子育て支援、学童保育、高齢者福祉といった多彩な機能を持っていますが、それはひとえに地域の多様なニーズに応え、地域社会にかけがえのない地域密着型の経営を目指しているからです。そして、その根底には、時代の変化を先取りして、地域社会の先駆者になろうとする強い思いがあるからにほかなりません。地域のニーズ、時代の変化、先駆的役割という要素が園の存続、発展を支えているのです。(吉田正幸)